

法人の皆さまへのサービス

グローバル化への対応力強化

日本の対外直接投資は平成16年以降拡大基調を続けており、中小企業においてもアジア地域をはじめとする海外での事業展開を通してビジネスを拡大・深化させていくお客さまが増加しています。

三井住友銀行では、こうしたお客さまの海外進出・海外での事業拡大ニーズに対応することを目的として、平成20年4月に内外の法人取引を所管する法人・企業金融・国際の3部門に跨る組織として、「グローバル・アドバイザー部」を新設しました。同部は、東京に本拠地を設置するとともにアジア・中国を中心に海外駐在を増員し、現地での情報収集機能やソリューション提供機能を強化しています。

海外進出を検討されているお客さまはもとより、既にグローバルに海外事業を展開されているお客さまにも、より質の高いサポートを実施できる体制を構築しています。

中堅・中小企業への商品・サービスの強化

三井住友銀行では、中堅・中小企業のお客さまの事業の発展に貢献するため、お客さまのニーズ・課題を理解し、適切な商品・サービスの提供をご提案できるよう、積極的に取り組んでいます。

<資金調達に関する商品・サービス>

これまででも、お客さまのニーズの強い無担保貸出の分野で、第三者保証が不要な「ビジネスセレクトローン」をいち早く開発し、中小企業向け融資を推進してきました。

平成19年9月には、従来の無担保中心のメニューに加え、お客さまの「所有不動産を活用した資金調達ニーズ」に対応した「ワイドサポートローン」を新たにラインナップしました。

また中堅企業向けにも、平成19年11月に、工作機械・建設機械等の「設備動産」を担保とする設備活用ローン「アセットバリュー」を、平成20年4月には、トラックやバス等の商用車を担保とする「アセットバリュートラック&バス」について取り扱いを開始し、さまざまな資産を活用した資金調達手段の多様化にも取り組んでいます。



一方、企業の皆さまが取得されたさまざまな資格を活用することにより、貸出条件を優遇する融資商品の開発にも取り組んでいます。

平成18年2月より環境意識が高く環境認証を取得している中堅中小企業のお客さま向けにご融資する「SMBC-ECOローン」を、19年12月からは、その派生商品として、わが国における中小企業向け環境認証の先駆けであるNPO法人KES環境機構と連携し、同機構の運営するKES・マネジメントシステム・スタンダードを取得したお客さまを対象とした「KESサポートローン」の取り扱いを開始しました。「KESサポートローン」を含めた「SMBC-ECOローン」の累計取組額は20年5月末までに300億円を超え、多くのお客さまにご利用いただいています。



更に平成20年4月、企業の技術力、経営力を評価する国や自治体等の認定・表彰制度およびマネジメント規格認証制度のうち、当行が指定した制度において認定・表彰等を受けたお客さまを対象とする「認定企業サポートローン」、同年6月より電子申告並びにWeb申告データ受付サービス



(国税電子申告・納税システム (e-Tax) で電子申告された税務申告データや電子納税証明書を、電子データのまま当行に送信いただけるサービス)をご利用のお客さまを対象とする「Webレポートローン」を取り揃えています。



お客さまのニーズ		ご提供する商品・サービス
資金調達	無担保のお貸出し	ビジネスセレクトローン
	資産のご活用	ワイドサポートローン アセットバリュー 設備動産 アセットバリュー トラック&バス
	資格等のご活用	SMBC-ECOローン(KESサポートローン) 認定企業サポートローン Webレポートローン
付加価値サービス	情報のご提供	無料情報提供サービス 「ビジネス・インフォメーション・サービス」 ・経営トピックス ・コラム ・ビジネスナレッジ ・ブックレビュー
	海外進出 貿易取引	貿易取引相談員

< 各種情報提供に関するサービス >

加えて、平成 18 年 11 月より取り扱いを開始している無料情報提供サービス「ビジネス・インフォメーション・サービス」については、平成 19 年 9 月より「配信コンテンツの拡充」「ウィークリー配信の実現」等内容の充実化を図り、ご利用されるお客さまも 1 万社を超えています。

また、平成 20 年 2 月より、貿易取引の実務に詳しい総合商社 OB 等からなる「貿易取引相談員」を計 18 名配置しました。相談員は、貿易取引を行うお客さまに対して、海外マーケットの現況や輸出入を行う際に注意すべきポイント等のアドバイスを的確に行うサービスを行っています。

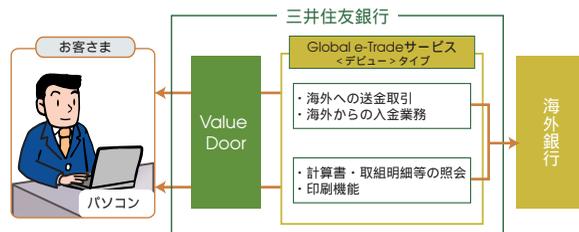
融資商品だけに留まらない付加価値のある顧客サービスについても、引き続き提供していきます。

< 外国為替に関する商品・サービス >

グローバル化が進展する中堅・中小企業のお客さまの海外進出や海外貿易のための新たな商品・サービスの提供にも努めています。

海外と外為取引のある法人のお客さまの貿易業務効率化

ツールとして、インターネットを利用した外国為替サービス「Global e-Trade サービス」をご提供していますが、平成 20 年 5 月より、お客さまのご要望の多い「送金サービス」に特化することで、より安価な手数料 (月間 2,100 円) を実現した Global e-Trade サービス デビュー タイプの発売を開始しました。



また、環境関連分野で技術力を有する国内企業のグローバル化支援を目的に、平成 20 年 3 月より、貿易取引等の際必要となる手数料・金利の優遇サービス制度を導入しました。当行の環境技術認定基準をクリアした法人のお客さまが対象で、環境技術認定に際しては (株) 日本総合研究所のノウハウを活用しています。

三井住友銀行では、引き続き、中堅・中小企業のお客さまのグローバルな事業活動を積極的に支援していきます。

Topics

環境ビジネスに関する共同研究に、研究助成金を拠出

平成 20 年 6 月、三井住友銀行主催の環境ビジネスコンテスト『eco japan cup』で昨年「三井住友銀行賞」を受賞した株式会社アネックスと産学連携先である慶応義塾大学インキュベーションセンターの環境ビジネスに関する共同研究に、研究助成金を拠出しました。

三井住友銀行は今後も、環境ビジネスの更なる発展を応援していきます。



アネックス社が推進する『緑化ユニット「5×緑」』設置例 (東京都千代田区丸の内)